



令和元年度 森林・林業白書が公表

～持続可能な開発目標 (SDGs) を特集～

6月16日に、「令和元年度森林・林業白書」（令和元年度森林及び林業の動向・令和2年度森林及び林業施策）が公表されました。

森林・林業白書では、国民の皆さんの理解が深まるよう、図表、事例写真等を活用しつつ、森林・林業の動向の体系的な分析に取り組むこととしています。以下、白書の構成に沿って、主な記載内容を紹介します。

森林・林業白書の本文については、林野庁のウェブサイトに掲載しています。詳しくは、以下のリンクを御覧ください。

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r1hakusyo/>



松川浦の再生に向けたボランティア活動
(福島県相馬市)



木質部分の99%を町産のスギで作った町立図書館
(山形県高畠町) (写真：太田 拓実)



ヤマハ株式会社による
タンザニアでの植林事業
(写真提供：ヤマハ株式会社)



CNF(セルロースナノファイバー)を部材に使用した試作車
(写真提供：環境省 NCV プロジェクト(代表：京都大学))



チェーンソーの
伐倒作業の研修



岩手県産カラマツを使用した
東日本大震災津波伝承館
(岩手県陸前高田市)

持続可能な開発目標(SDGs)に 貢献する森林・林業・木材産業

冒頭の特集では、持続可能な開発目標^{エスディージーズ}(SDGs)をテーマとして設定しました。

環境問題や経済・社会への持続可能性への懸念等から、これまで林業や木材産業と関わりの薄かった個人・企業からも、森林・木材利用に関わる動きが広がりを見せています。

特集では、こうした広がりを受け、SDGsと森林・林業・木材産業との関係性を整理しました。健全な森林そのものが幾つものSDGsに貢献していること、また、この森林から生み出される木材等の資源や森林空間を活用することでさらに多くのSDGsに貢献する可能性が開けていることを示しました。その上で、森林との多様な関わりについて、森林の整備、森林資源の利用、森林空間の利用という分類を行い、事例を中心に紹介しています。それぞれの地域の特徴に応じて、同様の取組がさらに広がっていくことを期待しています。

森林空間の利用に関わる取組例



かみのやま
山形県上山市では、市民の健康増進や交流人口の拡大を目的にクアオルト健康ウォーキング等に取り組み、コースとして森林を活用。

森林資源の利用に関わる取組例



マクドナルドでは、持続可能な社会を実現するため木材利用を進めており、京都市の五条桂店では外装に木材を活用。

森林整備に関わる取組例



サントリーでは、原料となる地下水を守るため森林整備活動を全国21カ所で行っています。森林整備により生産した間伐材を関連施設で活用。

トピックス

令和元年度の特徴的な動きとして、6つの話題に焦点をあて紹介しています。

1. 森林経営管理制度、森林環境譲与税のスタート及び国有林野管理経営法の改正
2. 東京オリンピック・パラリンピック競技会場等における木材利用
3. 中高層建築物等の木造化・木質化に向けた動き
4. スマート林業のフル活用を始めとした「林業イノベーション」の推進
5. 令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風による森林被害や山地災害等への対応
6. 「農林水産祭」における天皇杯等三賞の授与



SDGs 関係整理図

企業向けアンケート結果の一例



森林・林業・木材利用に係る活動を実施(予定含む)している企業が期待している効果は、「社会貢献」が最も多く、次いで「地域との交流」。

令和元年房総半島台風被害の現地調査



千葉県内で、樹種等に関わらず風倒被害が発生、比較的平坦な地形に小規模な風倒被害地が広範囲に散在といった特徴を確認。

森林経営管理制度を活用した間伐事例



兵庫県養父市は、森林経営管理制度に基づく経営管理集積計画(127ha)を作成し、令和元年度に森林環境譲与税を活用した間伐約87haを実施。

第Ⅰ章 「森林の整備・保全」

第Ⅰ章では、森林の整備・保全の動向や国際的な取組の推進について記述しています。

特に、令和元年度から開始された「森林経営管理制度」や「森林環境譲与税」について、制度の仕組みに加え、市町村や都道府県での取組事例を載せるなど記載を充実させています。

ニュージーランドの林業



ワイヤーで牽引され、急斜面で作業を行うハーベスタ。ニュージーランドでは、苗木の品種改良、低密度植栽、生産性の高い伐倒作業が行われており、収益性の向上を目指す我が国の林業が学ぶべき点が多い。

荒廃農地で植林されたセンダン



熊本県では、20年程度で家具材として利用が可能となるセンダンについて研究しており、荒廃農地を含む、土壌養分・水分が豊富な谷筋・平地が植栽適地と判明。

第Ⅱ章 「林業と山村(中山間地域)」

また、山地災害や台風による風倒木被害等への対応、野生鳥獣被害対策、世界各地の大規模林野火災等について紹介しています。

第Ⅱ章では、林業や特用林産物、山村(中山間地域)の動向について記述しています。

大分県立武道スポーツセンター



一般流通材を用い、コストを抑えた上で、屋根を支える70mの梁を実現。

第Ⅲ章 「木材需給・利用と木材産業」

第Ⅲ章では、木材需給、木材利用と木材産業の動向について記述しています。

特に、木造率が高く木材需要において重要な住宅分野、新たな需要の創出が期待される非住宅・中高層分野について、具体的な事例や写真を交え記載を充実させています。

また、燃料材の増加により木材需要量が増加し2年連続で8千万㎡台に達したこと、木材自給率が8

特に、林業経営の効率化について、施業の集約化や素材生産に加え、下刈り省力化に向けた研究開発、エリートツリー等の品種開発、早生樹の利用など、造林・育林も含めてまとめています。

また、木材生産の産出額は18年ぶりに5千億円台を回復したこと、「森林サービス産業」に関心のある企業・団体・研究機関等による「Forest styl eネットワーク」の設立等について紹介しています。

流木捕捉工の施工



既存の治山ダムの上流側に近接して流木捕捉施設を単独で設置する工法で、実証的に施工。経済性及び施工性の面で優れていることを確認。

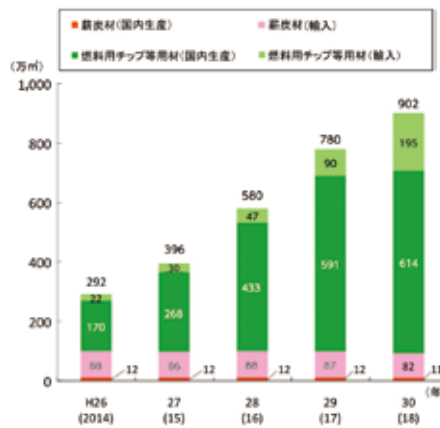
第Ⅳ章では、国有林野の役割や国有林野事業の具体的な取組について記述しています。

国有林野の管理経営

第Ⅳ章

燃料材の国内消費量の推移

注：丸太換算値。薪炭材とは、木炭用材及び薪用材である。
資料：林野庁「木材需給表」



エネルギー利用された木質バイオマス量は年々増加。地域経済への効果が期待される一方、安定供給の確保等が課題。

年連続で上昇し36・6%となったこと、新型コロナウイルス感染症への対応等について紹介しています。

「東日本大震災からの復興」

V章

第Ⅴ章では、東日本大震災からの復興に向けた森林・林業・木材産業の取組や原子力災害からの復興について記述しています。

具体的には海岸防災林の復旧・再生、木材やしいたけ生産量の回復状況などの復興に向けた取組、森林の放射性物質対策等について紹介しています。また、事例として、福島県いわき市における企業と地

具体的には、公益的機能の発揮を重視した森林整備や生物多様性の保全に加え、林業の成長産業化に向けた低コスト化技術の開発・普及、民有林と連携した施業、「国民の森林」としてNPO・学校・企業等へのフィールド提供などについて紹介しています。また、森林経営管理制度の要となる林業経営者の育成を図るため、国有林野の一定区域で、一定期間安定的に樹木を採取できる「樹木採取権」の創設について紹介しています。

オフィシャルサポーター協定



「日本美しい森 お薦め国有林」の戸隠・大峰自然休養林では、令和元年にサポーター制度を導入。老朽化した木道について、地元企業等からの支援を受け、令和2年4月より改修作業を実施（写真は木道点検の様子）。

山林スタディーツアー



宮城県南三陸町では、南三陸森林管理協議会を設立し平成27年にFSC認証を取得。積極的に山林見学会や情報発信を行い、企業や消費者との新しいつながりを作っている。

海岸防災林の下刈り作業



株式会社みずほフィナンシャルグループは、平成25年に協定を締結し、地域住民と協働して福島県いわき市の海岸防災林の再生に取り組んでおり、現在は保育作業を実施。

域住民の協働による海岸防災林の再生、被災地の木材を活用した施設の整備、宮城県南三陸町における森林認証の取組等を取り上げました。

森林・林業白書の本文については、林野庁のウェブサイトに掲載しています。詳しくは、以下のリンクを御覧ください。
<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r1hakusyo/>

